

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL) 03(5357)1411
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,177	17.2	17	—	14	—	3	—
28年9月期第1四半期	1,005	31.7	△32	—	△32	—	△17	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 30百万円(—%) 28年9月期第1四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	0.07	0.07
28年9月期第1四半期	△0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,467	1,484	56.0
28年9月期	2,602	1,510	54.6

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,381百万円 28年9月期 1,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	27.8	300	141.5	300	206.9	190	250.5	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年9月期1Q	57,679,100株	28年9月期	57,679,100株
29年9月期1Q	13,000株	28年9月期	13,000株
29年9月期1Q	57,666,100株	28年9月期1Q	50,802,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加資料	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安、株高の進行により企業の景況感が改善するなど、緩やかな回復傾向にあります。英国のEU離脱決定や米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響等が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高の前年割れが続くなど業界全体として厳しい状況にあります。マイナンバーの運用開始やランサムウェアが活発化するなどの驚異から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社グループは本年2月からの持株会社体制への移行準備を進め、各事業会社への権限移譲とグループシナジーを創出する体制構築を行ってまいりました。情報通信事業におきましては、社員教育をより一層強化することにより生産性の向上に努めるとともに、約6万件の顧客データベースをより効率的に活用できるよう、データ整備を進めてまいりました。BPO※1事業では、顧客獲得及び既存顧客の売り上げ増加に努め、各BPOセンターの特質に合わせた業務受け入れ態勢を構築してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期比17.2%増の1,177百万円となり、情報通信事業、BPO事業、海外法人事業の全ての事業セグメントで増収となりました。営業利益は、情報通信事業においては営業生産性の向上による収益改善、BPO事業においては新規顧客からの売上増加等による収益拡大、海外法人事業においては大幅な増収効果により支店開設及び人員の増員による先行投資費用を吸収して収益を拡大することができ、17百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3事業のセグメント利益が黒字化したこと等により3百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信事業

直営店チャネルにおいては、顧客データベースを再整備すること等により営業生産性の向上と顧客との関係性強化に取り組んでまいりました。商品としては主力製品のビジネスホン、デジタル複合機の拡販と独自製品であるUTM※2、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、ストック型収益の拡大にも努めました。しかしながら、同チャネルの人員をレカムエナジーパートナーや海外法人事業へ配置転換したこと等により、同チャネルの売上高は前年同四半期比6.1%減の393百万円となりました。

加盟店チャネル及び代理店チャネルにおいては、パートナー統括部にて情報の一元管理と各チャネルのノウハウの水平展開を実施することで、両チャネルのシナジーを図りました。この結果、FC加盟店の売上高は前年同四半期比16.0%増の498百万円、代理店の売上高は前年同四半期比9.2%増の46百万円となりました。

関連会社においては、レカムエナジーパートナー(株)にて電力、LED照明、節水商材の販売に注力したことや(株)コスモ情報機器でのカウンター料金、レンタル販売等のストック収益が着実に積みあがったこと等により、同売上高は前年同四半期比66.6%増の86百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比9.2%増の1,024百万円となりました。セグメント利益は増収効果、及び経費削減に努めたこと等により0百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

② BPO事業

BPO事業では、レカムBPO(株)において新規顧客の獲得を推し進めるとともに、既存顧客から新たな業務の追加受注が頂けるよう品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。BPOセンターでは、各センターの業務品質の向上を図り、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は79百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。セグメント利益は大幅な増収効果等により10百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

③ 海外法人事業

海外法人事業は、レカムビジネスソリューション（大連）有限公司が2016年4月に開設した上海支店の販売が順調に拡大してきており、10月には営業員の増員を行いました。また、同年12月に広東省広州市へ支店を開設することで商圏を拡げ、より一層積極的に日系企業へのLED照明やエコ商材等の販売を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は73百万円（前年同期比371.8%増）となり、セグメント利益は人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し、6百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	393,664
	F C加盟店	498,801
	関連会社	86,422
	代理店	46,071
	計	1,024,960
B P O事業		79,701
海外法人事業		73,289
合計		1,177,951

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	261,630
	デジタル複合機	217,530
	U T M	111,498
	光回線サービス (注) 3	104,729
	サポート&サービス (注) 2	98,894
	L E D (注) 4	53,481
	サーバ	48,824
	その他	128,370
	計	1,024,960
B P O事業		79,701
海外法人事業		73,289
合計		1,177,951

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より134百万円減少し、2,467百万円となりました。これは主に債権回収等により売掛金が146百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より108百万円減少し、983百万円となりました。これは主に買掛金が65百万円減少し、納税により未払法人税等及び未払消費税が合わせて43百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より25百万円減少し、1,484百万円となりました。これは主に配当により利益剰余金が53百万円減少し、非支配株主持分が11百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当致しませんが、当第1四半期連結会計期間において、レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司を新規連結致しました。

この結果、平成28年12月31日現在の当社グループは当社、子会社10社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,001,735
受取手形及び売掛金	709,667	563,465
有価証券	-	83,905
商品	194,713	142,723
繰延税金資産	21,720	21,736
その他	123,762	89,111
貸倒引当金	△9,691	△10,400
流動資産合計	2,016,659	1,892,277
固定資産		
有形固定資産	45,830	47,923
無形固定資産		
のれん	277,582	269,993
その他	30,861	28,412
無形固定資産合計	308,444	298,406
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,001	60,001
その他	183,887	182,768
貸倒引当金	△12,340	△13,419
投資その他の資産合計	231,548	229,350
固定資産合計	585,823	575,679
資産合計	2,602,483	2,467,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,315	363,322
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	72,496	67,945
未払法人税等	28,096	-
引当金	12,794	9,640
その他	252,040	241,486
流動負債合計	894,742	782,394
固定負債		
長期借入金	133,563	138,011
負ののれん	592	296
退職給付に係る負債	1,871	1,927
その他	61,121	60,571
固定負債合計	197,148	200,805
負債合計	1,091,891	983,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	932,519
資本剰余金	916,452	916,452
利益剰余金	△419,850	△473,599
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,428,275	1,374,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,435	6,772

その他の包括利益累計額合計	△8,435	6,772
新株予約権	27,355	28,596
非支配株主持分	63,397	74,861
純資産合計	1,510,592	1,484,757
負債純資産合計	2,602,483	2,467,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,005,378	1,177,951
売上原価	766,281	857,842
売上総利益	239,097	320,109
販売費及び一般管理費	271,700	302,135
営業利益又は営業損失(△)	△32,603	17,973
営業外収益		
受取利息	220	205
為替差益	653	-
補助金収入	2,513	2,458
その他	1,213	980
営業外収益合計	4,600	3,644
営業外費用		
支払利息	1,546	1,108
為替差損	-	5,375
債務保証損失引当金繰入額	522	-
債務保証損失	986	-
損失補填金	1,131	-
その他	401	690
営業外費用合計	4,588	7,174
経常利益又は経常損失(△)	△32,591	14,444
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	22,275	-
特別利益合計	22,275	-
特別損失		
固定資産除却損	419	-
災害による損失	516	-
訴訟関連損失	-	809
特別損失合計	935	809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△11,251	13,634
法人税、住民税及び事業税	5,379	3,936
法人税等調整額	225	37
法人税等合計	5,605	3,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,856	9,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	725	5,682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,582	3,977

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,856	9,660
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	106	20,990
その他の包括利益合計	106	20,990
四半期包括利益	△16,749	30,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,024	19,186
非支配株主に係る四半期包括利益	△725	11,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	938,256	51,588	15,532	1,005,378	—	1,005,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,937	—	30,937	△30,937	—
計	938,256	82,527	15,532	1,036,315	△30,937	1,005,378
セグメント損失(△)	△30,666	△156	△275	△31,099	△1,503	△32,603

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△30,937千円を記載しております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,024,960	79,701	73,289	1,177,951	—	1,177,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,562	33,904	—	40,466	△40,466	—
計	1,031,522	113,605	73,289	1,218,417	△40,466	1,177,951
セグメント利益	805	10,748	6,169	17,722	250	17,973

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△40,466千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 会社分割の要旨

当社は、平成28年12月20日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、各事業の責任と権限を明確にすることおよび意思決定の迅速化を目的とし、平成29年2月1日をもってレカムジャパン株式会社を設立し、持株会社体制に移行いたしました。

2. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要(平成28年12月20日現在)

商号	レカム株式会社		
本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 秀博		
事業の内容	情報通信機器の販売		
資本金の額	932,519,222円		
設立年月日	平成6年9月30日		
発行済株式総数	57,679,100株		
決算期	9月		
大株主及び持株比率	伊藤秀博	(6.9%)	
	Oakキャピタル株式会社	(6.4%)	
	楽天証券株式会社	(1.6%)	
	岩井コスモ証券株式会社	(1.6%)	

(2) 承継会社の概要

商号	レカムジャパン株式会社		
本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 建		
事業の内容	情報通信機器の販売		
資本金の額	100,000,000円		
設立年月日	平成29年2月1日		
発行済株式総数	2,000株		
決算期	9月		
大株主及び持株比率	レカム株式会社 100%		

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

情報通信機器の販売事業

(2) 承継する資産、負債の項目及び金額(平成28年9月末概算)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産(百万円)	711	流動負債(百万円)	614
固定資産(百万円)	76	固定負債(百万円)	58
合計(百万円)	788	合計(百万円)	672

4. 今後の見通し

本新設分割は当社による単独新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。